

米国内況ニュース

2017年11月22日
東海東京証券アメリカ

【株式市況】ニューヨーク 11月22日(前日比%)

NYダウ	23526.18	(-0.27%)	NYドル/円 ^{*4}	111.20円	(+1.13%) ^{*6}
S&P500	2597.08	(-0.08%)	NYユーロ/円 ^{*4}	131.46円	(+0.42%) ^{*6}
ナスダック	6867.36	(+0.07%)	CRB 商品指数	191.60	(+0.94%)
ラッセル2000 ^{*1}	1516.76	(-0.14%)	コメックス金 ^{*4}	\$1,295.80	(+0.94%)
半導体指数 ^{*2}	1329.10	(-0.66%)	WTI原油 ^{*4}	\$57.99	(+1.81%)
NYSE出来高 ^{*3}	2763.58	(-17.10%)	イント・センセックス	33561.55	(+0.25%)
10年債利回り ^{*4}	2.321%	(-0.039%) ^{*6}	ブラジル・ボヘスバ [*]	74518.79	(-0.10%)

*1:中小型指数 *2:7/5/17/17半導体指数 *3:百万株 *4:午後4時時点比較 *5:前日比差 *6:+は円高、-は円安

【NYダウ工業株30種平均】(日中値、一分間隔)



出所: Bloombergより東海東京証券アメリカ作成

【マーケットコメント】

- 米国株式市場: 小動き。翌日に感謝祭の休日を控え薄商いとなった。また、前日に過去最高値を更新していたことを受け、利益確定の売りも出た。ただし、ナスダックは過去最高値を更新。
- セクター別: ベライゾンやAT&Tなど電気通信サービス銘柄が上昇した一方、自動車セクターが下落した。
- 個別銘柄: 前日引け後に発表された決算が嫌気されたHPが大幅安となった一方、トリップアドバイザーが大幅に続伸した。
- 米国債市場: 上昇。休日前で薄商いとなったが、10月の耐久財受注が市場の予想に反して減少したことをきっかけに、安全資産とされる米国債の逃避買いが優勢となった。
- 原油相場: 続伸。米エネルギー省が発表した米原油在庫が3週間ぶりの減少を示したことを好感し、大きく上昇した。
- 為替: 円高ドル安。FOMC議事録で、数人の当局者がインフレの低さに懸念を示していたことが明らかになったことで、ドルが主要10通貨のすべてに対し大きく下落した。
- 本日発表の主要経済指標: 全米抵当貸付銀行協会(MBA)が発表した先週の住宅ローン申請指数は前週比0.1%増。労働省が発表した先週の新規失業保険申請件数は23.9万件と市場予想24万件を下回ったが、前週の数字が24.9万→25.2万件に上方修正された。商務省が発表した10月の耐久財受注は前月比1.2%減と市場予想0.3%増に反しマイナス成長を示した。特にコア資本財の受注は前月比0.5%減と市場予想0.5%増に反しマイナス成長となった。11月のミシガン大学消費者マインド指数は98.5と前月の97.8から上昇し、市場予想98.0を上回った。FRBが公表したFOMC議事録によると、近い将来の利上げが適切との見方が多数を占める一方、インフレ低迷の中で今後の政策については意見の相違が目立った。
- 今後の注目経済指標/要人発言/企業決算: 24日に11月のマクミット製造業PMI、27日に10月の新築住宅販売件数、11月のダラス連銀製造業活動、28日に10月の卸売在庫、9月のFHFA住宅価格指数、9月のS&Pコアプロシック/ケース・シラー住宅価格指数、11月の消費者信頼感指数が発表される予定。要人発言は27日にニューヨーク連銀のダドリー総裁が講演を行うほか、28日に次期FRB議長候補のパウエルFRB理事に関する指名承認の公聴会が上院銀行委員会で行われる予定。企業決算は28日にニュース・コミュニケーションズ、29日にティファニー、ワークデイが発表予定。

【本日の個別企業ニュース】

- HP (HPQ) \$21.34 -4.99%: ①BMOキャピタルマーケットは利益率の低い製品の販売比重と商品原価の上昇が決算の重石になったと分析。一方、投資判断については「市場平均並み」継続で、目標株価を20→23ドルに引き上げた。②UBSはプリンター事業の利益率が失望的だったが、サムスン電子からのプリンター事業買収による恩恵に期待し、「買い」継続で、目標株価を22→24ドルに引き上げた。
- ロックウェル・オートメーション (ROK) \$191.02 -1.04%: エマソン・エレクトリックから提示された290億ドルの買収提案(買収対価は3度引き上げられている)について、自社の価値を過小評価しているとし、受け入れを拒否した。
- ウォルト・ディズニー (DIS) \$102.74 -0.25%: ①12月15日にリリースされる予定の「スター・ウォーズ: ラスト・ジェダイ」は、リリースされる週末の興行収入が2億ドル規模となる見込みであるとVarietyが報道。②The Hollywood Reporterによるセクハラ関連の記事を受け、ピクサーの最高クリエイティブ責任者ジョン・ラッセル氏が6か月休職することを21日発表した。
- セールスフォース・ソフトウェア (CRM) \$106.83 -1.81%: ロス・キャピタル・パートナーズは足元で株価が更に上昇する材料が限定的であると、「買い」→「中立」に格下げし、目標株価を112ドルで据え置いた。
- ゴールドマン・サックス (GS) \$236.43 -0.67%: 東芝が主に海外のファンドから調達する6000億円規模の第三者割当増資で、単独主幹事を務めたゴールドマン・サックスが受け取る手数料が200億円規模になると、関係者の話を基にBloomberg報道。
- アマゾン・ドットコム (AMZN) \$1156.16 +1.46%: ①ジェフリーズはホリデー期間中の玩具価格に関する独自のアンケート調査で、玩具価格が最も安い企業として、アマゾンが1位(回答者の25%超)、ウォルマート・ストアーズ (WMT) が2位(同23%)となっており、ホリデー期間中の玩具販売はアマゾンを含むオンライン販売が45%を占める可能性があるとする。②アマゾン・ウェブ・サービス (AWS) が、来週にもヘルスケア関連の情報技術サービス会社サーナーと提携を発表する予定であるとCNBCが報道。③アドビシステムズは米国におけるホリデー期間中のオンライン売上について、感謝祭で前年比15%増の28億ドル、ブラックフライデーで前年比16.4%増の50億ドルとなり、20億ドルを超える日が18日間あると予想(昨年は8日間)。

香港市況ニュース

【株式市況】(香港:11月23日)

ハンセン指数 終値: 29,707.94 前日比: -295.55(-0.99%) H株指数 終値: 11,737.06 前日比: -221.57(-1.85%)
 レッドチップ指数 終値: 4,367.67 前日比: -27.84(-0.63%) 上海総合指数 終値: 3,351.92 前日比: -78.55(-2.29%)
 ハンセン指数は6日ぶりに反落。指数が前日10年ぶりに3万ポイントを回復したのを受け、利益確定売りが出たほか、中国本土株式相場の下落も嫌気された。ジーラー・オート・モービル HLD(00175)等の自動車株や AAC テクノロジーズ HLD(02018)等のIT株、ピン・インシュアランス・カンパニー・オブ・チャイナ(02318)等の金融株が安い。一方、チアシー・コッパ(00358)等の素材株の一角が高い。

【マクロ関連ニュース】

- ① 中国メディアの報道によると、中国の2017年10月の電気自動車の生産台数は前年同月比で680%増加した。1~10月は前年同期の4.2倍の5.8万台だった。
- ② 中国の石炭価格指標、環渤海動力炭価格指数(BSPI)は2017年の第44週に前週比0.17%安の576元と7週連続で下落した。前年同期比の下落率は4.0%。

【為替市場の動向】香港市場11月23日終値 1香港ドル=14.237日本円 1香港ドル=0.844人民元 1人民元=16.873日本円

【経済指標・イベント】発表日、予想は変更される可能性があります。

発表日	国・地域	イベント	期間	調査	実績	前回	改定
11/27	中国	Industrial Profits YoY	Oct	--	--	27.7%	--
11/30	中国	製造業PMI	Nov	51.5	--	51.6	--
11/30	中国	非製造業PMI	Nov	--	--	54.3	--
11/30	香港	小売売上高(価額、前年比)	Oct	--	--	5.6%	--
11/30	香港	小売売上高(数量、前年比)	Oct	--	--	5.5%	--
12/07	中国	外貨準備高	Nov	--	--	\$3109.2b	--
12/08	中国	輸出(前年比)	Nov	--	--	6.9%	--

【ハンセン指数(日足)】



【銘柄ニュース】

ティッカー	銘柄名	終値	前日比
1929 HK	チョウ タイ フック ジュエリー	9.06香港ドル	0.11%
同社の2017年9月中間決算は売上高が前年同期比15.0%増の247.5億HKドル、純利益が同45.6%増の17.8億HKドルだった。EPSは0.178HKドル(前年同期:0.122HKドル)。中間配当は1株当たり0.12HKドル(前年同期:同0.06HKドル)の予定。特別配当は実施しない(同0.15HKドル)。			
700 HK	テンセント HLD	419.6香港ドル	-1.69%
香港メディアによると、同社は人気ゲーム「プレイヤーアノウンズ・バトルグラウンズ(PUBG、絶地求生)」の国内での独占運営権を獲得した模様だ。			
2238 HK	グァンジョウ オートモービル	20.35香港ドル	-2.63%
現地メディアによると、同社幹部は欧米自動車大手フィアット・クライスラー・オートモービルズ(FCA)との中国国内での事業提携分野拡大について交渉中だと明らかにした。			
3888 HK	キングソフト	22.75香港ドル	-3.81%
同社の2017年第三四半期(7~9月)決算は売上高(継続事業のみ)が前年同期比16.0%増の13.0億元、純利益は同68.3%増の2.4億元だった。EPSは0.18元(前年同期:0.11元)。			
1211 HK	BYD	72.85香港ドル	-3.83%
中国メディアによると、同社の電気バスがチリの公共交通サービスで運行を開始した。同社は2018年までに電気バス90台をチリに納入する見通し。			

欧州市況ニュース

東海東京証券ヨーロッパ

【株式市況】(ロンドン:11月22-23日)

ユーロ・ストックス: 終値: 3,572.07 9.42(0.26%) 英FTSE100: 終値: 7,417.24 -1.78(-0.02%)
 仏CAC40指数: 終値: 5,379.54 26.78(0.50%) 独DAX指数: 終値: 13,008.55 -6.49(-0.05%)

22日(水)の欧州株式市場はまちまち。英来年度予算案の発表を控えほぼ変わらずで寄り付いた。独メルケル首相の連立交渉決裂後エネルギー政策への緩和期待が浮上り公益事業セクターが上昇も、米経済指標の発表を前に同株式市場が軟調に始まる中下落に転じた。一方英 FTSE100 指数は、英財務相が交渉が重要段階にある EU 離脱への特別予算に言及する中プラス圏を維持した。23日(木)の欧州株式市場はまちまち。11月のマークイットユーロ圏コンポジット PMI をはじめ各国経済指標が市場予想を上回りユーロ高となる中概ねマイナス圏で始まった。英 Centrica が顧客数減少が響き 2017 年 12 月通期見通しを下方修正したことから公益事業セクターの下落を牽引し、金属価格の反発で資源関連が買われたものの各国指数はまちまちで取引を終えた。

【ユーロ(独)国債市場】 2年: -0.70% 前日比: (+0.00%) 10年: 0.35% 前日比: (-0.00%) 30年: 1.18% 前日比: (-0.01%)
 独国債は、22日はECB当局者の発言後短期債を中心に売られ、23日は好調な経済指標を受け下落も株価軟調の中変わらず。

【経済指標・イベント】発表日、調査は変更される可能性があります。

発表日	対象国	経済指標	対象期間	調査	実績	前回	改定
11/22	ユーロ圏	消費者信頼感	Nov A	-0.8	0.1	-1	-1.1
11/23	ドイツ	マークイット/BMEIドイツ製造業PMI	Nov P	60.4	62.5	60.6	--
11/23	ドイツ	マークイットドイツサービス業PMI	Nov P	55	54.9	54.7	--
11/23	ドイツ	マークイット/BMEIドイツコンポジットPMI	Nov P	56.7	57.6	56.6	--
11/23	フランス	製造業信頼感指数	Nov	111	112	111	--
11/23	ユーロ圏	マークイットユーロ圏製造業PMI	Nov P	58.2	60	58.5	--
11/23	ユーロ圏	マークイットユーロ圏サービス業PMI	Nov P	55.2	56.2	55	--
11/23	ユーロ圏	マークイットユーロ圏コンポジットPMI	Nov P	56	57.5	56	--

【独 DAX 指数(日足)】



【銘柄ニュース】

ティッカー	銘柄名	終値	前日比
SAP GY	SAP	96.72ユーロ	0.16%
22日、湾岸地域でイランとの販売慣行を調査の中、UAEのマネジャーが辞任したと米 Thomson Reuters を引用し Bloomberg が報道。			
DBK GY	ドイツ銀行	15.97ユーロ	-0.37%
22日、アジア開発銀行と同地域の中小企業向けに年間2億ドル超を融資すると発表。			
VOW3 GY	フォルクスワーゲン	167.75ユーロ	0.33%
22日、大株主である独ノーダーザクセン州が新州政府下でフォルクスワーゲン株保有を維持と米 Reuters を引用し Bloomberg が伝えた。			
SIE GY	シーメンス	113.9ユーロ	0.44%
22日、スペイン合併会社が10月にギリシャのオフショアウインドファーム向けに合計出力60メガワットのタービン出荷を受注したと発表。			
ROG SW	ロシュ・ホールディング	246.9スイスフラン	0.04%
23日、印 Biocon が同国でロシュのガン治療薬である Avastin のバイオ後続品の販売を開始すると発表。			
BAYN GY	バイエル	108.5ユーロ	0%
22日、米モンサント買収計画に関してブラジル競争当局が審査期間を90日間延長すると発表。			
AIR FP	エアバス	85.89ユーロ	0.66%
22日、最高技術責任者がパイロット1名による自動運転の航空技術開発を目指しておりコスト減に繋がると発言。			
BNP FP	BNPパリバ	62.97ユーロ	0.03%
22日、普通株式等 Tier1 比率に関し金融安定理事会が再来年 BNPパリバのバッファー要求を引下げても2020年目標を維持と発表。			
ENGI FP	エンジー	14.51ユーロ	0.62%
22日、メキシコ政府系の入札で合計出力687.8メガワットの4件の再生エネルギープロジェクトを受注し同国でプレゼンスを強化と発表。			
CA FP	カルフル	16.765ユーロ	0.99%
22日、仏国内大半の大型スーパーマーケットでの日曜日の営業に関し2つの労働組合と合意と同 Figaro を引用し Bloomberg が報道。			
BAS GY	BASF	92.41ユーロ	-0.29%
23日、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域でキ酸及びピロピオン酸の販売価格を引き上げると発表。			
PHIA NA	コーニンクレッカ・フィリップス	33.32ユーロ	0.23%
23日、液体生検の世界的大手である英 ANGLE が乳ガン及び直腸ガンに関して4年間提携すると発表。			
FP FP	トタル	47.4ユーロ	0.28%
23日、仏石油精製所は通常通り操業しているが同労働法改正に反対するストライキにより出荷に影響が出ていると発表。			
LHA GY	ルフハンサグループ	28.565ユーロ	1.17%
23日、独 Air Berlin からの一部資産買収で年内のEU当局承認を目指す一方来年まで長引く可能性があると Bloomberg が報道。			
UHR SW	スウォッチグループ	366スイスフラン	-0.05%
23日、仏 Invest Securities は投資判断を「中立」→「買い」に格上げし、目標株価を360→410スイスフランに引き上げた。			

東海東京調査センターからの注意事項

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の海外現地法人である Tokai Tokyo Securities (USA), Inc.、Tokai Tokyo Securities Europe Limited、および TOKAI TOKYO SECURITIES (ASIA) LIMITED 作成の市況ニュースを、弊社が作成各社の同意を得て編集作業したもので、本資料の著作権は「作成各社」にそれぞれ帰属しております。また、エマージング市況ニュースは、弊社が作成したもので、著作権は弊社に帰属しております。

弊社は十分善良な管理者の注意義務を果して編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたします。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（上場有価証券等）の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

手数料等諸費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

- (1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

- (2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売りつけの場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

①国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります。

②外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。